

主要出版物

【出版物購入方法について】

- ・FAXまたはハガキでの申込（送料はお客様負担となります）
FAX番号 03—3435—7576
- ・当機構HP上の「購入申込書」を印刷し、必要事項をご記入の上、FAX願います。
- ・ハガキの場合は、送付先住所、氏名（会社名等）、電話番号、購入書籍名、購入冊数をご記入願います。

新刊

1

（平成21年度版）

不動産売買の手引

平21.6刊/B5判 58頁/税込 126円

不動産を売買（主として購入）する方々が、トラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を取引段階（①購入計画、②事前調査、③物件調査、④契約締結、⑤決済引渡）ごとに分かりやすく説明した小冊子。

新刊

2

（平成21年度版）

住宅賃貸借（借家）契約の手引

平21.6刊/B5判 46頁/税込 126円

賃貸住宅の契約について、①全体の流れ②入口（契約、入居時）③居住中（契約の更新等）④出口（退去時の原状回復等）の順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめたもの。

新刊

3

近時の判例に学ぶ 瑕疵担保責任と宅建業者の説明義務

【弁護士 熊谷 則一 氏 講演録】

平21.4刊/A4判 88頁/税込 525円

近時の判例をフォローしながら、瑕疵担保責任に関する問題と媒介業者の説明義務について、裁判所の考え方等をわかりやすく講演されたもの。

4

最近の不動産取引に係る 相談事例と行政処分について

【東京都都市整備局住宅政策推進部
不動産課長 鈴木 正巳 氏 講演録】

平20.10刊/A4判 60頁/税込 630円

東京都における最近の紛争事例や指導の状況について、最新のデータを使って、わかりやすく説明していただいたもの。

5

最新・不動産取引の判例

—平20.6刊/A4判 467頁/税込 2,100円—

平成11年10月以降に公表された不動産取引に関する最新の620判例を売買、賃貸借、マンション、近隣紛争等、幅広い分野から収録したもの。

6

金融商品取引法の施行と不動産業

【弁護士 田村 幸太郎 氏 講演録】

—平20.5刊/A4判 182頁/税込 630円—

「金融商品取引法が不動産業に与える影響」というテーマを中心に、規制の内容、実務上の注意点、金融商品ビジネスの将来展望まで、わかりやすく講演されたもの。

7

宅地・建物取引の判例(9)

—平20.2刊/A5版 248頁/税込 1,400円—

平成15年から17年における不動産取引に関する主要な裁判例について、事案の概要と判決を簡潔に取りまとめ、106事例を収録したもの。

8

**新不動産登記法(概説)と
中間省略登記の実務**【司法書士 相馬 計二 氏
司法書士 片桐 みゆき 氏 講演録】

—平19.12刊/A4版 63頁/税込 500円—

新不動産登記法の改正のポイントと、原則としてできないとされる中間省略登記の諸問題について、実例を紹介しながら講演されたもの。

9

**望ましい重要事項説明の
ポイント(3訂版)**

—平19.11刊/A5判 174頁/税込 1,680円—

平成3年10月に初版、平成14年2月に改訂版を発行したものを、その後の諸法令の改正等を踏まえ改訂したもの。依然として最も紛争の多い重要事項説明について業者として留意すべき事項について、実務に役立つことを主眼として解説している。

10

不動産取引紛争と対策

—予防法学(紛争の未然防止)の見地から—

【弁護士 宇仁 美咲 講演録】

—平19.9刊/A4版 55頁/税込 500円—

不動産取引の営業段階、契約締結段階において、何をどこまで説明する義務があるのか、将来的なことはどこまで説明しなければならないのか等について、具体的事例に基づきわかりやすく講演されたもの。

11

これでわかる!

『重要事項説明書』

—平19.11刊/A4判 17頁/税込 50円—

不動産を購入する一般消費者のために、重要事項説明書の読み方や留意点、困ったときの相談窓口を説明したパンフレット。

12

宅地建物取引をめぐる最近の情勢

—宅建業法の改正と監督処分基準について—

【国土交通省総合政策局不動産課長
松脇 達朗氏 講演録】

—平19.6刊/A4判 66頁/税込 500円—

不動産投資市場の健全な発展のための環境整備、不動産取引に係る消費者への情報開示・保護ルールの整備等について不動産行政の立場から、それらの課題や課題に対する取組姿勢をわかりやすく講演されたもの。

13

公正競争規約の改正と実務上の留意点

【社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
理事兼事務局長 谷 正志氏 講演録】

—平18.11刊/B5版 60頁/税込 500円—

平成18年1月に改正施行された「不動産の表示に関する公正競争規約」について、改正の内容と実務上の留意点について講演されたもの。

14

不動産取引用語辞典(7訂版)

—平18.10刊/A5版 435頁/税込 2,520円—

不動産取引用語及び関連の用語を体系・網羅的に収集して取引の適正化・合理化・トラブルの予防等に資することを目的に編集。七訂版は不動産登記法や民法、その他関係法令の改正を踏まえ、大幅に見直し、約1400語を収録している。

監修 国土交通省総合政策局不動産課

編著 不動産適正取引推進機構

不動産流通近代化センター

不動産証券化協会

発行 株住宅新報社

15

原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(改訂版)

—平16.2刊/A4判 110頁/税込 900円—

賃貸住宅退去時の原状回復をめぐるトラブルについて、費用負担等の望ましい考え方等について、裁判例等も踏まえ、分かりやすく説明したもの。

16

不動産売買における媒介報酬の解説

—平15.12刊/A5判 260頁/税込 2,730円—

不動産売買における媒介報酬について、できるだけ理解しやすいように、89の判例とともに解説している。

発行 株住宅新報社

17

不動産取引の紛争事例にみる新トラブルはこうしておきる

—平15.12刊/B5判 231頁/税込 1,680円—

宅地建物取引業者や不動産取引にかかわる一般の方々のために、実際の紛争事例を題材にしてわかりやすく解説し、参考資料も示したもの。